

教 育 行 政 調 査

(令和元年5月1日現在)

教育行政調査結果の概要

—令和元年5月1日現在—

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、地方教育行政機関の組織及び活動の状況についての基礎資料を得ることを目的として、昭和28年度から平成10年度までは毎年、平成11年度から「地方教育費調査」と統合し、以降隔年実施しているものです。

2 調査の対象

この調査は、都道府県及び市町村（特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合の教育委員会を含む。）の教育委員会を対象としていますが、道内市町村の調査対象教育委員会数は次のとおりです。

調査対象教育委員会	令和元年度
総数	190
市	35
町	129
村	15
一部教育事務組合(注1)	10
広域連合教育委員会(注2)	1

(注1) 地方自治法第284条第2項の規定に基づいて設置された一部事務組合のうち、教育事務の一部を共同処理する市町村の組合

(注2) 地方自治法第284条第3項で定める教育事務の一部を広域にわたり処理する教育委員会

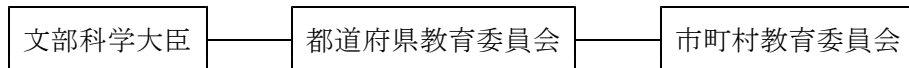
3 調査事項

この調査は、次の事項について調査しています。

- (1) 教育委員会の類型
- (2) 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- (3) 教育長の性別、年齢、履歴及び給与
- (4) 事務局の本務職員数

4 調査の実施期日及び方法

この調査の調査期日は令和元年5月1日現在とし、調査系統は次のとおりです。



II 調査結果の概要

この調査結果の概要は、令和元年度（令和元年5月1日現在）の全道市町村教育委員会の結果をとりまとめたものであり、全国の調査結果については参考として掲載（文部科学省公表『教育行政調査—令和元年5月1日現在—』から引用）しております。

なお、以下の表中、「構成比」については、個々の数値について小数点第1位未満四捨五入したため、「総数」と内訳の計が一致しない場合があります。

1 教育委員会

- (1) 年次別、類型別の教育委員会数

令和元年5月1日現在の市町村教育委員会総数は190であり、このうち市は35(18.4%)、町は129(67.9%)、村は15(7.9%)、一部事務組合は10(5.3%)、広域連合教育委員会は1(0.5%)となっています。

また、最近5回の市町村教育委員会数の推移をみると第1表のとおりであり、平成29年度と同数となっています。

第1表 類型別の市町村教育委員会数の推移

参考

教育委員会の類型	平成				令和元年度	構成比	参考	
	23年度	25年度	27年度	29年度			全年度	国
総数	191	191	191	190	190	100.0	1,809	100.0
市	35	35	35	35	35	18.4	792	43.8
特別区	—	—	—	—	—	—	23	1.3
町	129	129	129	129	129	67.9	739	40.9
村	15	15	15	15	15	7.9	182	10.1
一部教育事務組合	11	11	11	10	10	5.3	70	3.9
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	—	1	0.1
広域連合教育委員会	1	1	1	1	1	0.5	2	0.1

(2) 人口規模別の教育委員会数

市町村の教育委員会（一部教育事務組合委員会、広域連合教育委員会を除く。）数の推移を人口規模別にみると第2表のとおりです。

人口規模別の教育委員会数は、人口規模「5千人未満」の教育委員会が77(43.0%)と最も多く、次いで「5千人以上8千人未満」の教育委員会が36(20.1%)となっています。

第2表 人口規模別の市町村教育委員会数の推移

参考

人口規模	平成					令和 元年度	構成比 %	全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度			構成比 %	
総 数	179	179	179	179	179	179	100.0	1,736	100.0
50万人以上	1	1	1	1	1	1	0.6	35	2.0
30万人以上 50万人未満	1	1	1	1	1	1	0.6	50	2.9
10万人以上 30万人未満	7	7	7	7	7	7	3.9	202	11.6
5万人以上 10万人未満	7	7	7	7	6	6	3.4	256	14.7
3万人以上 5万人未満	7	6	6	7	7	7	3.9	240	13.8
1.5万人以上 3万人未満	24	25	25	24	24	24	13.4	294	16.9
8千人以上 1.5万人未満	30	26	25	24	20	20	11.2	231	13.3
5千人以上 8千人未満	36	35	34	33	36	36	20.1	167	9.6
5千人未満	66	71	73	76	77	77	43.0	261	15.0

(注)各年度とも一部教育事務組合、広域連合教育委員会は含まれていない。

(3) 委員数別の教育委員会数

教育委員会は5人の委員をもって組織することになっていますが、条例の定めるところにより、地方自治法第252条の19第1項の指定都市（政令指定都市）の教育委員会にあっては6人以上、町村の教育委員会にあっては3人以上の委員をもって組織することができます。

第3表 委員数別の教育委員会数の推移

参考

区 分		平成					令和 元年度	全 国	
		23年度	25年度	27年度	29年度	元年度		元年度	
委員会数	総 数	191	191	191	190	190	1,809		
	7人制以上	1	1	1	1	1	21		
	6人制	5	4	3	4	4	133		
	5人制	170	169	170	172	171	1,600		
	4人制	8	13	14	12	13	42		
	3人制	7	4	3	1	1	13		
構成比	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	7人制以上	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	1.2		
	6人制	2.6	2.1	1.6	2.1	2.1	7.4		
	5人制	89.0	88.5	89.0	90.5	90.0	88.4		
	4人制	4.2	6.8	7.3	6.3	6.8	2.3		
	3人制	3.7	2.1	1.6	0.5	0.5	0.7		

次に、人口規模別にみると第4表のとおりとなっています。

第4表 人口規模別、委員数別の教育委員会数

人口規模	委員会数						構成比（%）					
	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制	計	7人制	6人制	5人制	4人制	3人制
総 数	190	1	4	171	13	1	100.0	0.5	2.1	90.0	6.8	0.5
50万人以上	1	—	1	—	—	—	100.0	—	100.0	—	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	—	7	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5万人以上 10万人未満	6	—	—	6	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
3万人以上 5万人未満	7	—	1	6	—	—	100.0	—	14.3	85.7	—	—
1.5万人以上 3万人未満	24	—	—	24	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
8千人以上 1.5万人未満	20	—	—	20	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5千人以上 8千人未満	36	—	—	36	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—
5千人未満	77	—	1	62	13	1	100.0	—	1.3	80.5	16.9	1.3
一部教育事務組合	10	1	1	8	—	—	100.0	10.0	10.0	80.0	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	1	—	—	100.0	—	—	100.0	—	—

2 教育委員（教育長を除く。）

(1) 教育委員の年齢構成等

令和元年5月1日現在の市町村教育委員会の教育委員の数は740人です。

教育委員を年齢別にみると第5表のとおりであり、「50歳～59歳」の教育委員が275人(37.2%)と最も多くなっています。

なお、女性の占める割合は、平成29年度の33.8%から2.0ポイント、最近5回の調査結果では、平成23年度の27.5%から8.3ポイント、それぞれ上昇しています。

第5表 市町村教育委員会の年齢別教育委員数の推移

参考

年 齢	平 成				令 和		全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	構成比	元年度	構成比
総 数	734	741	736	748	740	100.0	7,282	100.0
4 0 歳 未 満	11	12	10	9	12	1.6	104	1.4
4 0 ～ 4 9 歳	135	135	136	175	161	21.8	1,350	18.5
5 0 ～ 5 9 歳	293	305	277	268	275	37.2	1,923	26.4
6 0 ～ 6 4 歳	163	149	149	136	120	16.2	1,332	18.3
6 5 歳 以 上	132	140	164	160	172	23.2	2,573	35.3
総数のうち女性(再掲)	202	212	226	253	265	35.8	2,967	40.7

(注)教育長である教育委員を除く。

(2) 教育委員の職業別構成等

教育委員の職業構成をみると第6表のとおりであり、「管理的職業従事者」が最も多く176人(23.8%)、次いで「専門的・技術的職業従事者」の158人(21.4%)となっています。

第6表 市町村教育委員会の職業別教育委員数の推移

参考

職 業	平 成				令 和		全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度	元年度	構成比	元年度	構成比
総 数	734	741	736	748	740	100.0	7,282	100.0
専門的・技術的職業従事者	137	146	154	155	158	21.4	1,857	25.5
管理的職業従事者	172	170	170	179	176	23.8	1,391	19.1
農 林 漁 業 作 業 者	180	173	165	167	156	21.1	574	7.9
生産工程/輸送/機械運転/建設/採掘/運搬/清掃/包装等従事者	6	6	8	8	6	0.8	76	1.0
事 務 従 事 者	24	31	23	30	41	5.5	481	6.6
販売・サービス従事者・保安職業従事者	53	57	67	63	69	9.3	599	8.2
無 職	162	158	149	146	134	18.1	2,304	31.6

(3) 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

市町村教育委員会の教育委員の報酬は、各市町村の条例によりその支給方法が定められています。教育委員の報酬の支給方法（日額制・月額制・年額制・その他）別の教育委員会数を市町村の人口規模別に示すと第7表のとおりです。

月額制をとる教育委員会が119(62.6%)と最も多く、次いで、年額制をとる教育委員会が61(32.1%)となっています。

なお、全国においては、月額制63.6%、年額制29.5%となっています。

第7表 教育委員の報酬支給方法別の教育委員会数

人 口 規 模	総 数	日 額 制	月 額 制	年 額 制	そ の 他
総 数	190	4	119	61	6
(構 成 比)	(100.0%)	(2.1%)	(62.6%)	(32.1%)	(3.2%)
5 0 万 人 以 上	1	—	1	—	—
30万人以上 50万人未満	1	—	1	—	—
10万人以上 30万人未満	7	—	7	—	—
5万人以上 10万人未満	6	—	6	—	—
3万人以上 5万人未満	7	—	7	—	—
1.5万人以上 3万人未満	24	—	21	3	—
8千人以上 1.5万人未満	20	—	16	4	—
5千人以上 8千人未満	36	—	25	11	—
5 千 人 未 満	77	—	35	42	—
一 部 教 育 事 務 組 合	10	3	—	1	6
広 域 連 合 教 育 委 員 会	1	1	—	—	—

次に、教育委員の報酬金額段階別に教育委員会数をみると第8表のとおりです。月額制・年額制をとる教育委員会の報酬金額は幅広く分布しています。

第8表 教育委員への報酬金額段階別市町村教育委員会数の推移

参考

金額段階	平成 23年度	25年度	27年度	29年度	令和 元年度	構成比	全 国	
							元年度	構成比
月額								
総数	117	118	119	119	119	100.0	1,151	100.0
10,000円未満	—	—	—	—	—	—	8	0.7
10,000～13,999	—	—	—	—	—	—	24	2.1
14,000～17,999	1	1	1	1	1	0.8	47	4.1
18,000～24,999	7	7	7	8	6	5.0	125	10.9
25,000～39,999	65	64	65	62	64	53.8	307	26.7
40,000～59,999	32	34	34	36	36	30.3	348	30.2
60,000～99,999	9	9	9	9	9	7.6	181	15.7
100,000円以上	3	3	3	3	3	2.5	111	9.6
年額								
総数	63	62	61	60	60	100.0	534	100.0
60,000円未満	1	1	1	—	—	—	23	4.3
60,000～99,999	—	—	—	—	—	—	23	4.3
100,000～139,999	—	—	—	—	—	—	41	7.7
140,000～179,999	5	5	3	3	3	5.0	107	20.0
180,000～219,999	16	15	16	16	14	23.3	110	20.6
220,000～259,999	15	15	16	17	17	28.3	101	18.9
260,000～299,999	16	17	15	12	12	20.0	43	8.1
300,000円以上	10	9	10	12	14	23.3	86	16.1

3 教育長

(1) 教育長の年齢構成

令和元年5月1日現在の市町村教育委員会の教育長数は176人です。年齢別構成は第9表のとおりであり、「60～64歳」の教育長が最も多く98人(55.7%)となっています。

平成29年度と比較すると、「60歳～64歳」の割合が減少し、「65歳以上」の割合が増加しています。

第9表 市町村教育委員会の年齢別教育長数の推移

参考

年齢	平成 23年度	25年度	27年度	29年度	令和 元年度	構成比	全 国	
							元年度	構成比
総数	178	178	174	179	176	100.0	1,723	100.0
40歳未満	—	—	—	—	—	—	4	0.2
40～49歳	—	—	—	—	—	—	4	0.2
50～59歳	57	70	49	46	45	25.6	179	10.4
60～64歳	102	93	92	104	98	55.7	803	46.6
65歳以上	19	15	33	29	33	18.8	733	42.5
平均年齢	60.9歳	60.4歳	61.3歳	61.5歳	62.0歳		64.1歳	

(注) 一部教育事務組合教育委員会、広域連合教育委員会の教育長は、構成市町村の教育委員会によって兼ねられているので除く。

(2) 教育長の直前歴

教育長の直前歴をみると第10表のとおりであり、「地方公務員」(教育長、教職員、教育委員会関係職員を除く。)が最も多く65人(36.9%)となっています。

また、教職経験、教育行政経験及び一般行政経験を有する教育長の割合をみると、教育行政経験有が最も多く128人(72.7%)、次いで一般行政経験有が125人(71.0%)、教職経験有が52人(29.5%)となっています。

第10表 市町村教育委員会の直前歴別教育長数の推移

参考

直前歴	平成				令和 元年度	構成比	全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度			元年度	構成比
総数	178人	178人	174人	179人	176人	100.0%	1,723人	100.0%
教育長	3	—	4	60	51	29.0	531	30.8
教職職員	25	26	26	18	24	13.6	468	27.2
教育委員会関係職員	27	29	34	28	30	17.0	306	17.8
地方公務員	117	118	105	67	65	36.9	212	12.3
国家公務員	—	—	1	1	1	0.6	8	0.5
その他の	6	5	4	5	5	2.8	198	11.5
教職経験有(再掲)	40	36	38	44	52	29.5	1,285	74.6
教育行政経験有(再掲)	130	125	125	133	128	72.7	1,412	82.0
一般行政経験有(再掲)	135	139	135	138	125	71.0	481	27.9

(3) 教育長の在職期間

当該教育委員会の教育長として在職した期間別の教育長数をみると第11表のとおりであり、在職期間「2年以上4年未満」の者が104人(59.1%)で最も多く、次いで「1年未満」の者が32人(18.2%)となっています。

第11表 市町村教育委員会の在職期間別教育長数の推移

参考

在職期間	平成				令和 元年度	構成比	全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度			元年度	構成比
総数	178人	178人	174人	179人	176人	100.0%	1,723人	100.0%
1年未満	13	52	27	77	32	18.2	352	20.4
1年以上2年未満	24	30	15	44	30	17.0	417	24.2
2年以上4年未満	60	31	73	40	104	59.1	771	44.7
4年以上6年未満	27	30	15	8	10	5.7	183	10.6
6年以上8年未満	36	17	21	5	—	—	—	—
8年以上	18	18	23	5	—	—	—	—
平均在職期間	4.3年	3.4年	4.0年	1.8年	2.2年		2.1年	

(4) 教育長の給与

市町村教育委員会の教育長の平均給与月額(5年分)をみると第12表のとおりであり、給与月額「50万円以上60万円未満」の者が133人(75.6%)と最も多くなっています。

平成29年度と比較すると、平均給与で1,314円増加しています。

第12表 市町村教育委員会の給与月額段階別教育長数の推移

参考

金額段階	平成				令和 元年度	構成比	全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度			元年度	構成比
総数	179人	178人	174人	179人	176人	100.0%	1,723人	100.0%
30万円未満	1	1	1	2	1	0.6	4	0.2
30万円以上40万円未満	—	1	1	—	—	—	4	0.2
40万円以上50万円未満	18	12	6	4	5	2.8	115	6.7
50万円以上60万円未満	140	140	136	136	133	75.6	892	51.8
60万円以上70万円未満	18	21	28	33	33	18.8	476	27.6
70万円以上	2	3	2	4	4	2.3	232	13.5
平均給与(円)	552,063	553,960	560,595	567,459	568,773		596,696	

(注)給与には管理職手当を含む。

4 事務局本務職員

(1) 職種別の職員数

令和元年5月1日現在の市町村教育委員会事務局の本務職員数(教育長を除く。)は3,271人です。

職種別にみた本務職員数は第13表のとおりであり、事務職員が最も多く2,727人で全体の83.4%を占めています。

平成29年度と比較すると、指導主事17人、充て指導主事2人、社会教育主事補2人、事務職員71人の増加に対し、社会教育主事9人、派遣社会教育主事2人、技術職員8人、労務職員10人が減少しています。

第13表 市町村教育委員会の職種別事務局本務職員数の推移

参考

職 種	平 成						令 和 元 年 度	全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比	元 年 度		構 成 比	
	人	人	人	人	人	人	%	人	%
総 数	3,159	3,121	3,109	3,208	3,271	100.0	58,001	100.0	
指 導 主 事	83	113	119	145	162	5.0	5,941	10.2	
充て指導主事	23	31	26	20	22	0.7	1,288	2.2	
社会教育主事	190	198	183	178	169	5.2	1,098	1.9	
派遣社会教育主事	12	11	13	12	10	0.3	111	0.2	
社会教育主事補	6	3	6	6	8	0.2	47	0.1	
事 務 職 員	2,626	2,575	2,570	2,656	2,727	83.4	45,322	78.1	
技 術 職 員	98	88	99	100	92	2.8	3,023	5.2	
労 務 職 員	118	102	93	91	81	2.5	1,171	2.0	

(注)「派遣社会教育主事」については、派遣された各市町村教育委員会段階の延べ人数である。

次に、職員数別の教育委員会数をみると第14表のとおりです。

本務職員を置く教育委員会数は186であり、全体の97.9%を占めています。職員数別に教育委員会数をみると、職員数7~10人が最も多く61(32.1%)、次いで11~20人の52(27.4%)となっています。

第14表 職員数別市町村教育委員会数の推移

参考

区 分	平 成						令 和 元 年 度	全 国	
	23年度	25年度	27年度	29年度	構成比	元 年 度		構 成 比	
							%		%
総 数	191	191	191	190	190	100.0	1,809	100.0	
A 本務職員を置く教育委員会	188	186	186	185	186	97.9	1,792	99.1	
51人以上	10	9	9	9	9	4.7	308	17.0	
21~50人	27	27	26	30	33	17.4	562	31.1	
11~20人	56	53	54	54	52	27.4	424	23.4	
7~10人	58	57	56	58	61	32.1	278	15.4	
4~6人	27	31	33	27	24	12.6	141	7.8	
2~3人	9	8	7	6	6	3.2	56	3.1	
1人	1	1	1	1	1	0.5	23	1.3	
B 本務職員を置かない教育委員会	3	5	5	5	4	2.1	17	0.9	

次に、1教育委員会当たりの職員数を人口規模別にみると第15表のとおりです。

1教育委員会当たりの本務職員数は、総平均で17.2人となっており、平成29年度より0.3人の増となっています。

また、人口規模の小さい市町村の教育委員会ほど職員数は少なくなっています。

第15表 人口規模別の1市町村教育委員会当たり職員数の推移

参考

人 口 規 模	平 成					令 和 元 年 度	全 国 元 年 度
	23年度	25年度	27年度	29年度	人		
総 数	16.5	16.3	16.3	16.9	17.2	32.4	
50万人以上	181.0	207.0	210.0	209.0	212.0	229.6	
30万人以上 50万人未満	96.0	101.0	93.0	98.0	95.0	116.9	
10万人以上 30万人未満	80.9	77.3	75.7	75.9	77.1	66.5	
5万人以上 10万人未満	39.1	39.7	39.9	41.7	43.8	42.4	
3万人以上 5万人未満	26.9	30.5	28.8	30.9	30.4	30.2	
1.5万人以上 3万人未満	20.8	20.6	20.5	19.9	20.0	19.3	
8千人以上 1.5万人未満	15.4	15.0	15.6	16.6	16.7	13.6	
5千人以上 8千人未満	10.6	10.7	10.9	12.5	13.7	10.6	
5千人未満	7.3	7.2	7.2	7.8	8.0	6.5	
一部教育事務組合	2.4	1.7	2.1	2.1	2.5	5.7	
共同設置教育委員会	—	—	—	—	—	14.0	
広域連合教育委員会	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	9.0	

(2) 指導主事等の配置状況

市町村教育委員会事務局における指導主事（充て指導主事を含む。以下同じ。）及び社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。以下同じ。）の配置状況を人口規模別にみると第16表のとおりです。

指導主事を置く市町村教育委員会数は63であり、その配置率は33.2%となっており、人口の多い市町村の教育委員会ほど高くなっています。

また、社会教育主事を置く市町村教育委員会数は110であり、その配置率は57.9%です。

第16表 人口規模別の市町村教育委員会の指導主事・充て指導主事並びに社会教育主事の配置状況（本務者）

人口規模	教育委員会数	指導主事・充て指導主事を置く教育委員会		社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会	
		配置率	配置教育委員会当たり平均人数	配置率	配置教育委員会当たり平均人数
総数	190	%	人	%	人
50万人以上	1	100.0	60.0	100.0	2.0
30万人以上 50万人未満	1	100.0	11.0	—	—
10万人以上 30万人未満	7	100.0	5.3	100.0	2.7
5万人以上 10万人未満	6	100.0	3.5	83.3	2.6
3万人以上 5万人未満	7	71.4	1.8	57.1	2.0
1.5万人以上 3万人未満	24	50.0	1.1	66.7	1.5
8千人以上 1.5万人未満	20	40.0	1.1	65.0	1.7
5千人以上 8千人未満	36	36.1	1.1	63.9	1.6
5千人未満	77	11.7	1.0	53.2	1.3
一部教育事務組合	10	10.0	1.0	—	—
広域連合教育委員会	1	—	—	—	—